

原子力開発利用基本計画に対する意見

(31.5.7 第3回参観会)

昭和31年度計画全般について

特別な意見なし。 (兼地参与)

もっと具体的にすべきである。 (嵯峨根参与, 三島参与)

A 基礎研究について

基礎研究も必要であるが、効力、アイソトープへの
応用面も必要であるから平行して研究すべきである。

(松根参与)

基礎研究グループを持つべきである。

(児玉参与)

ケミカルプロセスの研究を行う必要がある。

(児玉参与, 木村参与)

a) 国費の使用について

1) 国内関連業界の育成は出来るだけ研究テーマの
重複をさけて補助金を出すようにすべきであり、
中間試験は出来るだけ避けるか小規模にするべき
である。

(児玉参与)

(ノ)

c111-003-004

2) 原子力研究所と原子核研究所の本建は外国にも例が少いから国費の使い方に注意されたい。

(瀬藤参与)

3) 予算使用の成果は年々正確に報告されるべきである。

(田中参与)

4) 技術導入について

1) 技術導入を行うにはその選択を誤らぬ様注意されたい

(田中参与)

2) 国内技術の受入態勢が充分でないのに技術導入しても失敗する可能性が強い(脇村参与)

3) 技術導入をしたいが研究意欲を阻害しない様にすべきである。

(三島参与)

4) 技術導入をめぐる問題は学者と事業者と話し合をして解決すべきであるが、外国でも研究中であるから我が国でも両者一緒に研究すべきである。

(瀬藤参与)

5) 核燃料開発関係について

1) 原案通り計画を推進すべきである。

(木村参与、久留島参与)

(2)

2) トリウムについても貯蔵法等を考えるべきである。

(木村参与)

3) 核燃料政策も重要であるが、濃縮か、天然かの検討も必要である。

(田中参与)

d) 金属燃料関係について

1) 金属燃料は種々の炉を予想し、若い研究者にテーマを分担させて研究を行わせるようにすべきである。

(三島参与)

2) 金属燃料中一般的なもので、なおかつ原子力にも関係のあるものは民間の専向会社と共同研究を行うべきである。

(三島参与)

3) 燃料組合せ技術、燃料棒等の問題も純理論は研究所で行い作る方は民間会社とタイアップする様にしたい。

(三島参与)

e) 技術者の養成訓練について

1) 養成方法を早く確立すべきである。

(脇村参与、嵯峨根参与)

2) 文部省と話し合いをして行うべきである。

(瀬藤参与)

(3)

3) 技術者の国内訓練の出来る処置を海外留学と平行して考えるべきである。化学関係の専門家養成は大学の施設を利用すれば国内でも出来ると思う。

(木村参与)

f) 原子炉について

1) 研究、製造、使用は官民合同で行うべきである。

(岡野参与)

2) 国産炉を組立てる方が大切であり(輸入するよりも)勉強になる(菊池参与)

B 原子力発電について

1) 急ぐ要はない。(重油使用で間に合う)

(泥玉参与、菊池参与、脇村参与)

2) 信用あるところの試験炉を導入することは意義がある。

(岡野参与)

3) 1万キロワットの設置が適当であると思う。

(松根参与、岡野参与)

4) 動力の専門委員会を設置し、外国の調査団にデッサンを考えてもらいたい。

(松根参与)

5) 電力業者の責任において4年後に動力実験炉を設

(4)

置したらば如何(不都合でないと思う)

(大屋参与)

6) 学者側の云うように躊躇するに当たらないが、1年を争うものでないから慎重を要する。

(彌藤参与)

7) 電力界のいう10年後営業用原子炉稼働に促はれず、時を無駄にしないで基礎を作るのが先決問題であるから学界も協力して行うべきである。

(田中参与)

8) 原子炉の目的を直ぐ電力と結びつけるのは無理であるが、炉の設置は東京に偏しないようにすべきである。

9) 電力問題は、中間的に石油、石炭の混焼型から、ウラン、重油の混焼型にしたらよいと思う。

(倉田参与代理、大西氏)

C アイソトープ関係

1) アイソトープセンターの設置場所等についてはアイソトープ配分の問題があるので特に考慮すべきである。

(木村参与)

(5)